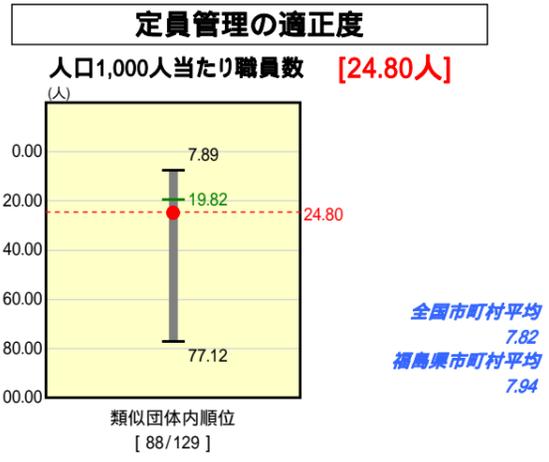
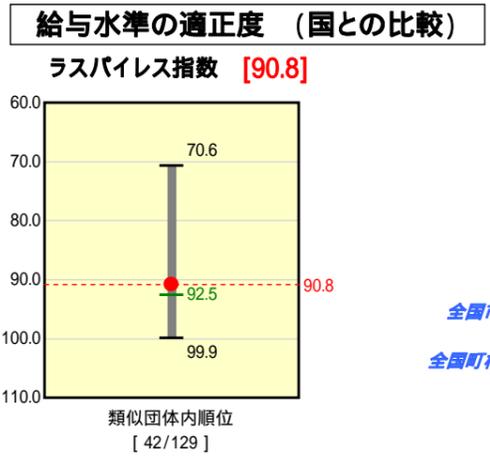
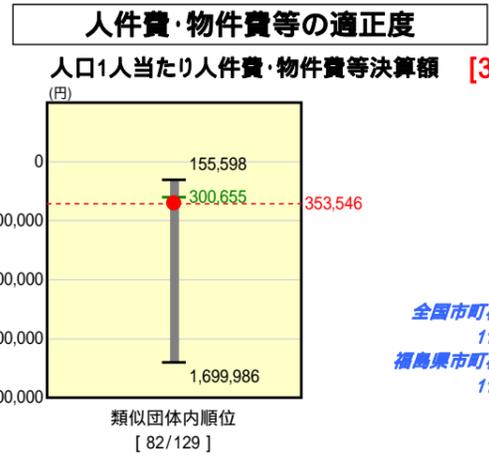
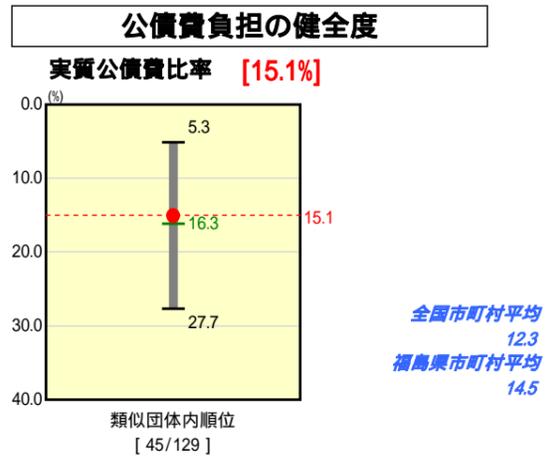
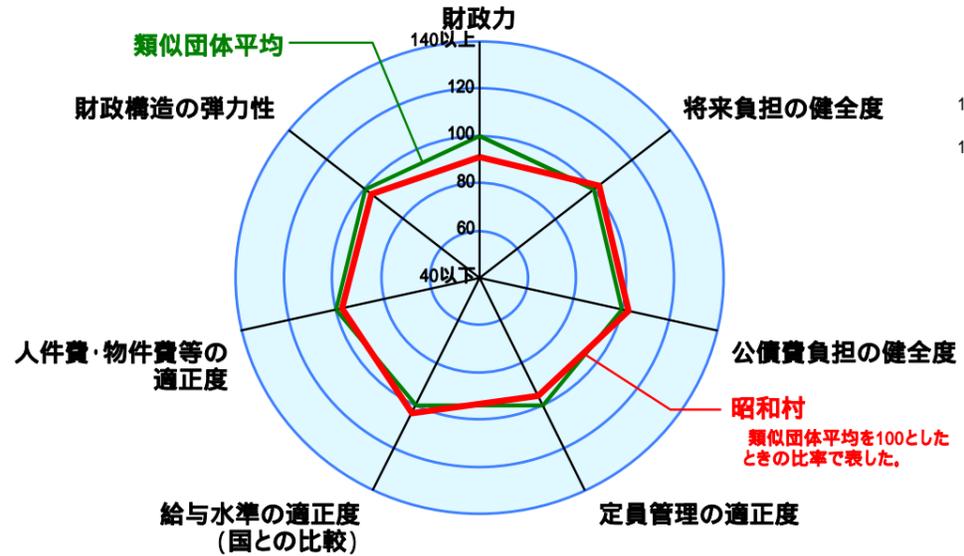
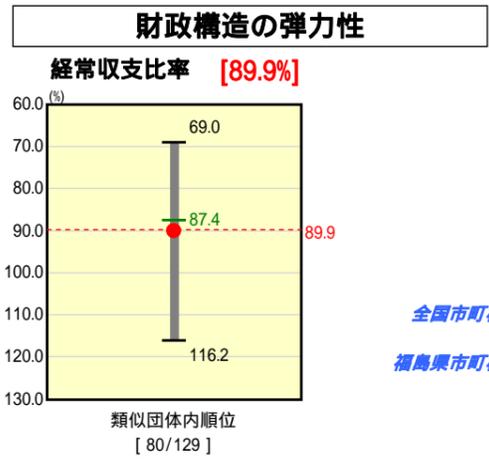
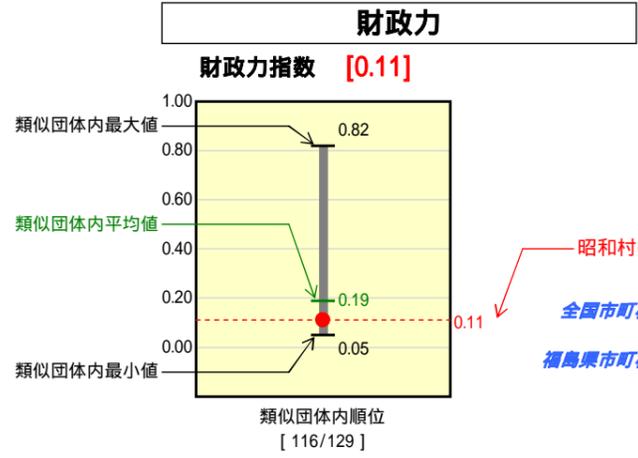


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県 昭和村

人口	1,653	人(H20.3.31現在)
面積	209.34	km ²
歳入総額	1,650,612	千円
歳出総額	1,633,429	千円
実質収支	17,183	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
 人口減少や全国平均を上回る高齢化率(平成19年度末51.8%)に加え、村内に中心となる企業がないことなどにより、財政基盤が弱く、類似団体平均値をかなり下回っている。このようなことから、歳出面において組織の見直し(5課体制から3課体制へ)や人件費の削減等を継続して行ってきた。今後も集中改革プラン及び行政評価システムを活用し事務事業の見直し、事業の重点化に努め、行政サービスの効率化と財政の健全化を図る。

【経常収支比率】
 平成15年度から職員等の給与カットにより人件費の削減や旅費の見直しをはじめとする物件費の削減、村単独補助金の削減及び廃止等を実施している。しかし、公共施設の老朽化に伴う維持管理経費や下水道事業に対する繰出金が増加傾向にある。このため、今後も集中改革プラン及び行政評価システムの活用により義務的経費の削減はもとより、事業の重点化に努める。

【ラスバイレス指数】
 平成15年度から行政改革大綱に沿って職員給与のカットや特殊勤務手当の廃止、更には定員管理計画に基づき職員数の抑制を継続的に行ってきたため、類似団体比較では平均値を下回っている。今後も国の給与制度改革を見据えながら人件費の抑制を図る。

【実質公債費比率】
 過去の起債抑制策により類似団体平均を若干下回っている。引き続き地方債発行額については、原則、当該年度の元利償還額以内を目標として抑制に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
 各種事業の見直しを図りながら地方債発行額を極力抑えているため、類似団体平均を若干下回っている。今後も引き続き事業の見直しを図り、更に事業の重点化に努め地方債発行の抑制を図る。

【人口1,000人当たり職員数】
 平成17年度に事務事業と組織の見直しを行い、行政サービスの効率化・職員数の抑制等を行っているが、類似団体比較では平均値を上回っている。これらは、特別職を置かず職員で対応していることや技能労働者を確保していたことが要因としてあげられる。今後も定員管理計画、集中改革プラン更には行政評価システムの活用により事業の効率化を図り、適正な職員数を目指す。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
 類似団体内平均値をやや上回っている。これらの要因として、維持補修費と繰出金の増加があげられる。維持補修費については、支出のほとんどが冬期間の除雪経費であるが、公共施設の老朽化に伴う維持補修経費も増加傾向にある。また、繰出金については、下水道事業(特環下水道・農集排・合併浄化槽)の各会計に対するものであり、今後も各会計の維持管理費や公債費等に対する繰出金の増加が予想される。今後は、集中改革プラン及び行政評価システムの活用により普通会計の繰出削減はもちろんのこと特別会計でのコスト削減等繰出の削減、更には歳入の確保を積極的に図る。